

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

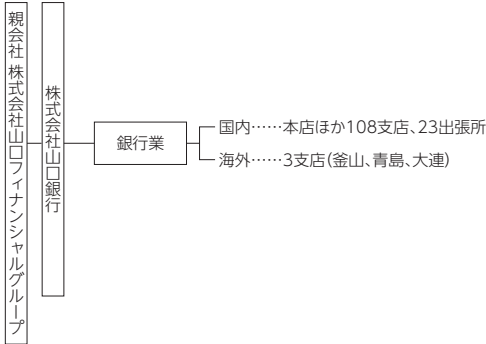
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や輸出は概ね横這いで推移したものの、設備投資は持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は、消費マインドが足踏みとなりましたが、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

そうした中、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車等の一部品目において生産水準が低下する動きがみられましたが、化学や窯業・土石等の生産が高稼働で推移するなど、総じて堅調に推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、一部に明るさがみられる状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の減少を主因として、前年同期比40億14百万円減少して393億1百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やその他経常費用の増加を主因として、前年同期比18億63百万円増加して267億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比58億77百万円減少して125億39百万円となり、中間純利益は前年同期比45億41百万円減少して86億96百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比425億円増加して5兆3,129億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比804億円増加して3兆5,242億円となりました。

有価証券は、国債や社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,690億円減少して1兆3,061億円となりました。

総資産の中間期末残高は5兆9,050億円となりました。

総自己資本比率（国際統一基準）は16.86%となりました。

また、Tier1比率は16.24%、普通株式等Tier1比率は16.24%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
預金残高	48,463	48,281	48,984	49,750	50,966
貸出金残高	33,301	34,438	35,242	34,504	34,818
有価証券残高	16,615	14,751	13,061	15,845	14,130
純資産額	3,503	3,744	3,868	3,753	3,845
総資産額	57,651	58,405	59,050	60,546	61,567
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,696人	1,682人	1,489人	1,686人	1,580人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	14.98%	15.73%	16.86%	15.22%	16.32%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	13.71%	14.75%	16.24%	14.06%	15.66%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.71%	14.75%	16.24%	14.06%	15.66%

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	40,500	43,315	39,301	85,062	87,396
業務純益	13,521	14,536	13,086	28,893	27,369
経常利益	14,767	18,416	12,539	31,341	34,791
中間 (当期) 純利益	9,845	13,237	8,696	20,006	24,706

(単位：円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
1株当たり純資産額	1,751.51	1,872.20	1,934.00	1,876.81	1,922.88
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	49.23	66.19	43.48	100.03	123.53
1株当たり年間配当額	—	—	—	14.00	15.00
1株当たり中間配当額	7.00	7.00	10.00	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		平成27年度中間期	平成28年度中間期
		現金預け金	487,693
	コールローン	191,677	502,044
	買入金銭債権	7,717	7,292
	特定取引資産	4,900	2,396
	金銭の信託	45,385	36,812
	有価証券	1,475,151	1,306,135
	貸出金	3,443,809	3,524,298
	外国為替	8,926	7,466
	その他資産	112,064	69,943
	有形固定資産	44,981	44,312
	無形固定資産	2,691	2,288
	前払年金費用	16,925	17,510
	支払承諾見返	26,923	21,906
	貸倒引当金	△28,272	△24,851
	資産の部合計	5,840,575	5,905,019

(単位：百万円)

負債の部		平成27年度中間期	平成28年度中間期
		預金	4,828,140
	譲渡性預金	442,323	414,520
	コールマネー	44,412	73,760
	債券貸借取引受入担保金	27,773	38,515
	特定取引負債	5,009	1,928
	借入金	8,563	8,288
	外国為替	1,405	2,133
	その他負債	57,611	39,692
	賞与引当金	1,590	8
	退職給付引当金	101	103
	役員株式給付引当金	-	20
	睡眠預金払戻損失引当金	814	830
	ポイント引当金	48	48
	繰延税金負債	13,596	10,582
	再評価に係る繰延税金負債	7,820	7,413
	支払承諾	26,923	21,906
	負債の部合計	5,466,136	5,518,219
純資産の部	資本金	10,005	10,005
	資本剰余金	380	380
	利益剰余金	305,352	322,554
	株主資本合計	315,737	332,940
	その他有価証券評価差額金	42,572	37,333
	繰延ヘッジ損益	△273	△229
	土地再評価差額金	16,402	16,755
	評価・換算差額等合計	58,701	53,859
	純資産の部合計	374,439	386,800
	負債及び純資産の部合計	5,840,575	5,905,019

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	経常収益	43,315
資金運用収益	28,452	25,783
うち貸出金利息	20,453	19,425
うち有価証券利息配当金	7,255	5,973
役務取引等収益	6,026	5,687
特定取引収益	-	35
その他業務収益	3,572	6,102
その他経常収益	5,264	1,693
経常費用	24,899	26,762
資金調達費用	2,503	2,294
うち預金利息	1,917	1,529
役務取引等費用	2,036	2,176
特定取引費用	11	0
その他業務費用	2,945	3,230
営業経費	16,815	17,607
その他経常費用	586	1,453
経常利益	18,416	12,539
特別利益	1,227	-
特別損失	23	19
税引前中間純利益	19,620	12,519
法人税、住民税及び事業税	5,317	3,847
法人税等調整額	1,065	△24
法人税等合計	6,382	3,823
中間純利益	13,237	8,696

■ 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178
当中間期変動額											
剰余金の配当									△1,678	△1,678	△1,678
中間純利益									13,237	13,237	13,237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	11,559	11,559	11,559
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	113,256	305,352	315,737

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,083		△303	16,402	71,182	375,361
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,678
中間純利益						13,237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△12,511		29	-	△12,481	△12,481
当中間期変動額合計	△12,511		29	-	△12,481	△922
当中間期末残高	42,572		△273	16,402	58,701	374,439

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	123,336	315,457	325,843
当中間期変動額											
剰余金の配当									△1,600	△1,600	△1,600
中間純利益									8,696	8,696	8,696
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	7,096	7,096	7,096
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,166	1,408	179,541	130,432	322,554	332,940

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,263		△286	16,755	58,732	384,576
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,600
中間純利益						8,696
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,929		56	-	△4,872	△4,872
当中間期変動額合計	△4,929		56	-	△4,872	2,223
当中間期末残高	37,333		△229	16,755	53,859	386,800

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	19,620	12,519
減価償却費	1,509	1,150
減損損失	-	14
貸倒引当金の増減 (△)	△794	△855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△1,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△118	△116
ポイント引当金の増減額 (△)	5	3
資金運用収益	△28,452	△25,783
資金調達費用	2,503	2,294
有価証券関係損益 (△)	△6,358	△6,209
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1,087	831
為替差損益 (△は益)	△2,901	8,789
固定資産処分損益 (△は益)	22	4
退職給付信託返還益	△1,226	-
特定取引資産の純増 (△) 減	662	1,187
特定取引負債の純増減 (△)	△622	△1,690
貸出金の純増 (△) 減	6,626	△42,447
預金の純増減 (△)	△146,939	△198,212
譲渡性預金の純増減 (△)	△37,330	△56,918
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,201	△193
コールローン等の純増 (△) 減	71,598	△179,512
コールマネー等の純増減 (△)	△32,377	1,224
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,015	△4,903
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	15,445	6,514
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△654	245
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,646	790
資金運用による収入	26,847	25,169
資金調達による支出	△2,247	△2,092
その他	△11,212	6,604
小計	△128,280	△453,004
法人税等の支払額	△7,437	△7,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,717	△460,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△666,632	△322,701
有価証券の売却による収入	669,725	331,467
有価証券の償還による収入	92,779	70,849
金銭の信託の減少による収入	37	7,439
有形固定資産の取得による支出	△244	△387
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△328	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,338	86,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,400	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,779	△375,738
現金及び現金同等物の期首残高	512,864	747,173
現金及び現金同等物の中間期末残高	471,085	371,435

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期末の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 7年～50年
その他 3年～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 921百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に32,642百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,903百万円、延滞債権額は33,536百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は514百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,504百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,458百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,014百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	149,832百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,977百万円
債券貸借取引受入担保金	38,515百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,062百万円及びその他資産2,552百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金は447百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、538,998百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが490,507百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 42,552百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は240百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益522百万円及び償却債権取立益40百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等償却101百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合 計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	1,600百万円	8.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成28年 11月11日 取締役会	普通株式	2,000百万円	その他 利益 剰余金	10.00円	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	387,462百万円
定期預け金	△10,089百万円
その他預け金	△5,938百万円
現金及び現金同等物	371,435百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	387,462	387,462	-
(2) コールローン	502,044	502,044	-
(3) 金銭の信託	36,812	36,812	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	240	241	1
その他有価証券	1,299,719	1,299,719	-
(5) 貸出金	3,524,298		
貸倒引当金（*1）	△24,798		
	3,499,499	3,562,643	63,143
資産計	5,725,779	5,788,924	63,145
(1) 預金	4,898,466	4,899,290	824
(2) 譲渡性預金	414,520	414,520	0
(3) コールマネー	73,760	73,760	-
負債計	5,386,747	5,387,571	824
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,365	3,365	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(379)	(379)	-
デリバティブ取引計	2,985	2,985	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	2,774
②組合出資金等（*2）	3,401
合 計	6,176

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,478百万円
退職給付引当金	1,233
減価償却費	331
減損損失	33
有価証券有税償却	491
その他	1,594
繰延税金資産小計	10,163
評価性引当額	△620
繰延税金資産合計	9,543
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,058
固定資産圧縮積立額	510
譲渡損益調整勘定	76
退職給付信託設定益	3,451
退職給付信託返還有価証券	27
繰延税金負債合計	20,125
繰延税金負債の純額	10,582百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,934円00銭
1株当たりの中間純利益金額	43円48銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年1月4日

確認書

株式会社 山口銀行
取締役頭取 吉村 猛

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			220			185
資金調達費用	25,456	3,215	28,452	22,292	3,676	25,783
資金運用収支	23,334	2,632	25,967	20,715	2,785	23,500
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,916	109	6,026	5,606	80	5,687
役務取引等費用	1,978	57	2,036	2,109	66	2,176
役務取引等収支	3,937	51	3,989	3,497	13	3,510
特定取引収益	—	—	—	42	△6	35
特定取引費用	△9	20	11	0	—	0
特定取引収支	9	△20	△11	41	△6	34
その他業務収益	2,930	641	3,572	5,644	457	6,102
その他業務費用	1,779	1,166	2,945	1,064	2,165	3,230
その他業務収支	1,151	△524	626	4,579	△1,707	2,872
業務粗利益	28,432	2,138	30,571	28,833	1,085	29,918
業務粗利益率	1.05	0.81	1.09	1.05	0.44	1.06

注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年度中間期18百万円、平成28年度中間期11百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	14,536	13,086

注 上記計数は、「業務粗利益—（一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(345,932)			(353,325)		
		5,392,748	521,354	5,568,170	5,454,002	491,491	5,592,169
	受取利息	(220)			(185)		
		25,456	3,215	28,452	22,292	3,676	25,783
	利回り	0.94	1.23	1.01	0.81	1.49	0.91
資金調達勘定	平均残高		(345,932)			(353,325)	
		5,177,789	522,782	5,354,639	5,244,987	493,946	5,385,609
	支払利息		(220)			(185)	
		2,122	582	2,485	1,576	891	2,282
	利回り	0.08	0.22	0.09	0.05	0.36	0.08

注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期37,978百万円、平成28年度中間期38,982百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期44,452百万円、平成28年度中間期39,032百万円）及び利息（平成27年度中間期18百万円、平成28年度中間期11百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期184百万円、平成28年度中間期48百万円）を控除して表示しております。

3. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,357	924	1,470	250	△184	110
	利率による増減	△2,147	66	△1,356	△3,415	645	△2,779
	純増減	△789	991	114	△3,164	461	△2,668
支払利息	残高による増減	112	169	127	20	△32	13
	利率による増減	△110	△76	△121	△566	341	△215
	純増減	1	92	6	△545	308	△202

注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	△632	△632	-	△594	△594
国債等債券売却損益等	2,389	576	2,966	5,347	457	5,805
その他	△1,238	△469	△1,707	△767	△1,570	△2,338
合計	1,151	△524	626	4,579	△1,707	2,872

■ OHR

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
OHR	54.5	56.2

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。〔経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100〕

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300	302	2	240	241	1
	その他	694	703	9	-	-	-
	小計	994	1,006	11	240	241	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	994	1,006	11	240	241	1	

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	-	-
関連会社株式	-	-
投資事業組合	892	921
合計	892	921

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,943	41,986	55,956	78,495	33,873	44,621
	債券	1,117,817	1,104,677	13,139	997,681	976,752	20,928
	国債	365,507	363,203	2,303	347,311	339,877	7,434
	地方債	10,193	9,771	422	9,545	9,148	396
	社債	742,115	731,702	10,412	640,824	627,726	13,097
	その他	73,351	71,301	2,050	67,180	65,902	1,278
	小計	1,289,112	1,217,965	71,146	1,143,357	1,076,528	66,828
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,938	4,885	△946	8,409	8,924	△514
	債券	92,785	93,059	△274	43,638	44,519	△880
	国債	75,403	75,668	△265	28,694	29,365	△671
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	17,382	17,391	△8	14,944	15,153	△209
	その他	82,902	90,224	△7,322	104,314	116,411	△12,097
小計	179,626	188,170	△8,543	156,362	169,855	△13,492	
合計	1,468,739	1,406,136	62,602	1,299,719	1,246,384	53,335	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,247	2,774
その他	2,277	2,479
合計	4,525	5,254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度中間期における減損処理額は株式35百万円であります。平成28年度中間期における減損処理額は株式101百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	45,385	45,532	△147	11	△158	36,812	36,809	3	5	△2

注 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	62,521	53,392
その他有価証券	62,668	53,388
その他の金銭の信託	△147	3
(△) 繰延税金負債	19,949	16,058
その他有価証券評価差額金	42,572	37,333

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（平成27年9月期66百万円、平成28年9月期53百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	38,982	32,403	541	541	34,779	29,593	787	787
	受取変動・支払固定	39,057	32,478	△445	△445	34,822	29,635	△662	△662
	金利キャップ								
	売建	80	80	△0	3	48	48	△0	3
合 計		—	—	95	99	—	—	124	128

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		393,287	137,622	2,888	△1,763	354,580	119,838	3,056	△1,189
	為替予約									
	売建	100,199	2,522	689	689	31,923	91	411	411	
	買建	20,544	89	756	756	25,454	75	△299	△299	
	通貨オプション									
	売建	100,720	69,889	△3,020	5,424	83,248	54,717	△4,287	2,415	
買建	100,720	69,889	4,423	△3,851	83,248	54,717	4,796	△1,587		
合 計			—	—	5,737	1,254	—	—	3,678	△249

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(単位：百万円)

区分		種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物									
	売建	134,162	—	△218	△218	114,274	—	△437	△437	
	債券先物オプション									
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	△218	△218	—	—	△437	△437

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定は、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券	12,892	12,892	△ 457	11,256	11,256	△379
	合 計		-	-	△ 457	-	-	△379

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.63		0.43	
	中間純利益率	0.45		0.29	
資本利益率	経常利益率	11.01		7.48	
	中間純利益率	7.92		5.18	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払保証員返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.94	1.23	1.01	0.81	1.49	0.91
資金調達原価	0.68	0.56	0.71	0.66	0.70	0.70
総資金利鞘	0.26	0.67	0.30	0.15	0.79	0.21

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	59.09	1,112.93	65.34	59.86	882.76	66.33
	中間期中平均	59.56	370.91	64.58	58.58	1,185.51	65.04
預証率	中間期末	26.68	246.00	27.98	23.45	166.61	24.58
	中間期中平均	26.91	99.74	28.09	23.85	260.64	25.21

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	22,362 (46.6)	21 (7.0)	22,383 (46.3)	23,893 (49.1)	30 (7.2)	23,924 (48.8)
有利息預金	20,755 (43.2)	21 (7.0)	20,777 (43.0)	21,995 (45.2)	30 (7.2)	22,025 (44.9)
定期性預金	25,016 (52.1)	37 (11.8)	25,054 (51.8)	24,046 (49.5)	32 (7.7)	24,078 (49.1)
固定金利定期預金	24,443 (50.9)	37 (11.8)	24,481 (50.7)	23,558 (48.5)	32 (7.7)	23,590 (48.1)
変動金利定期預金	572 (1.1)	-	572 (1.1)	488 (1.0)	-	488 (0.9)
その他の預金	589 (1.2)	253 (81.1)	843 (1.7)	627 (1.2)	354 (84.9)	981 (2.0)
計	47,968 (100.0)	312 (100.0)	48,281 (100.0)	48,567 (100.0)	417 (100.0)	48,984 (100.0)
譲渡性預金	4,423	-	4,423	4,145	-	4,145
合計	52,392	312	52,704	52,712	417	53,129

注1. () 内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	22,477 (47.4)	26 (3.0)	22,503 (46.6)	23,748 (49.1)	30 (10.1)	23,779 (48.9)
有利息預金	21,053 (44.4)	26 (3.0)	21,080 (43.6)	22,094 (45.7)	30 (10.1)	22,125 (45.5)
定期性預金	24,470 (51.6)	38 (4.4)	24,508 (50.7)	24,077 (49.8)	33 (11.1)	24,111 (49.6)
固定金利定期預金	23,872 (50.3)	38 (4.4)	23,910 (49.5)	23,572 (48.8)	33 (11.1)	23,606 (48.5)
変動金利定期預金	598 (1.2)	-	598 (1.2)	505 (1.0)	-	505 (1.0)
その他の預金	450 (0.9)	790 (92.4)	1,240 (2.5)	468 (0.9)	239 (78.7)	708 (1.4)
計	47,397 (100.0)	855 (100.0)	48,253 (100.0)	48,295 (100.0)	304 (100.0)	48,599 (100.0)
譲渡性預金	4,763	-	4,763	4,488	-	4,488
合計	52,160	855	53,016	52,783	304	53,087

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成27年度中間期	固定金利定期預金	8,356	3,396	7,280	2,243	3,002	201	24,481
	変動金利定期預金	58	54	116	198	110	34	572
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	8,415	3,451	7,396	2,441	3,113	235	25,054
平成28年度中間期	固定金利定期預金	8,017	3,434	7,244	4,065	639	188	23,590
	変動金利定期預金	47	55	73	145	120	46	488
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	8,064	3,490	7,318	4,210	760	234	24,078

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
個人預金	31,823 (65.9)	32,140 (65.6)
法人預金	12,545 (26.0)	12,315 (25.1)
その他	3,853 (7.9)	4,466 (9.1)
合 計	48,222 (100.0)	48,921 (100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,210 (3.9)	37 (1.0)	1,248 (3.6)	1,039 (3.2)	31 (0.8)	1,070 (3.0)
証書貸付	25,069 (80.9)	3,440 (98.9)	28,509 (82.7)	25,865 (81.9)	3,653 (99.1)	29,518 (83.7)
当座貸越	4,517 (14.5)	- (-)	4,517 (13.1)	4,505 (14.2)	- (-)	4,505 (12.7)
割引手形	162 (0.5)	- (-)	162 (0.4)	148 (0.4)	- (-)	148 (0.4)
合 計	30,960 (100.0)	3,477 (100.0)	34,438 (100.0)	31,558 (100.0)	3,684 (100.0)	35,242 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,210 (3.8)	77 (2.4)	1,288 (3.7)	1,030 (3.3)	34 (0.9)	1,064 (3.0)
証書貸付	24,996 (80.4)	3,094 (97.5)	28,091 (82.0)	25,538 (82.5)	3,570 (99.0)	29,109 (84.3)
当座貸越	4,706 (15.1)	- (-)	4,706 (13.7)	4,215 (13.6)	- (-)	4,215 (12.2)
割引手形	156 (0.5)	- (-)	156 (0.4)	140 (0.4)	- (-)	140 (0.4)
合 計	31,070 (100.0)	3,171 (100.0)	34,242 (100.0)	30,925 (100.0)	3,604 (100.0)	34,529 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
平成27年度中間期	変動金利		2,188	1,383	814	3,123	
	固定金利		3,587	3,082	2,267	4,963	
	合 計	13,026	5,776	4,466	3,082	8,087	34,438
平成28年度中間期	変動金利		1,873	1,275	1,075	3,374	
	固定金利		3,860	3,459	2,174	5,428	
	合 計	12,721	5,733	4,734	3,249	8,802	35,242

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	10,629 (30.8)	11,103 (31.5)
運転資金	23,808 (69.1)	24,139 (68.4)
合 計	34,438 (100.0)	35,242 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,100	(100.0)	34,946	(100.0)
製造業	5,987	(17.5)	5,750	(16.4)
農業・林業	21	(0.0)	34	(0.0)
漁業	9	(0.0)	9	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	39	(0.1)	38	(0.1)
建設業	1,103	(3.2)	1,153	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,695	(4.9)	1,739	(4.9)
情報通信業	130	(0.3)	128	(0.3)
運輸業・郵便業	2,091	(6.1)	2,390	(6.8)
卸売業・小売業	4,536	(13.3)	4,080	(11.6)
金融業・保険業	2,558	(7.5)	2,591	(7.4)
不動産業・物品賃貸業	3,764	(11.0)	4,088	(11.7)
その他サービス業	2,056	(6.0)	2,090	(5.9)
地方公共団体	5,586	(16.3)	6,080	(17.3)
その他	4,518	(13.2)	4,768	(13.6)
海外及び特別国際金融取引勘定分	337	(100.0)	296	(100.0)
政府等	24	(7.1)	10	(3.3)
金融機関	32	(9.4)	28	(9.4)
その他	281	(83.3)	258	(87.1)
合 計	34,438	-	35,242	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	16,653	16,922
総貸出に占める割合	48.83	48.42

注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社、又は常用する従業員が300人 (ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン	4,863	5,162
その他ローン	645	658
合 計	5,509	5,820

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	110	109
債 権	321	310
商 品	-	-
不動産	7,482	7,773
その他	35	32
計	7,949	8,225
保 証	6,798	6,843
信 用	19,689	20,174
合 計	34,438	35,242

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	5	8
債 権	5	2
商 品	-	-
不動産	13	12
その他	-	-
計	25	23
保 証	55	57
信 用	189	138
合 計	269	219

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円・%)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	3,420,298 (98.39)					3,502,889 (98.65)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,733 (0.48)	3,218	13,515	100.00	100.00	16,431 (0.46)	3,266	13,165	100.00	100.00
危険債権	29,771 (0.85)	16,408	11,373	93.31	85.11	24,151 (0.68)	13,069	9,100	91.79	82.12
要管理債権	9,299 (0.26)	3,229	274	37.66	4.51	7,018 (0.19)	1,738	167	27.15	3.16
計	55,805 (1.60)	22,855	25,163	86.04	76.36	47,601 (1.34)	18,074	22,433	85.09	75.97
合計	3,476,103 (100.00)					3,550,491 (100.00)				

注1. () 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	7,445	6,903
延滞債権額	38,857	33,536
3か月以上延滞債権額	282	514
貸出条件緩和債権額	9,017	6,504
合計	55,602	47,458

注1. 部分直接償却は実施しておりません。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	3,383	2,585
個別貸倒引当金	24,889	22,266
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	28,272	24,851

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,004	3,383	—	4,004	2,848	2,585	—	2,848
個別貸倒引当金	25,047	24,889	826	24,220	22,776	22,266	333	22,443
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,052	28,272	826	28,225	25,625	24,851	333	25,292

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	1	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	4,409 (31.5)	- (-)	4,409 (29.9)	3,760 (30.4)	- (-)	3,760 (28.7)
地方債	101 (0.7)	- (-)	101 (0.7)	95 (0.7)	- (-)	95 (0.7)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,597 (54.3)	- (-)	7,597 (51.5)	6,560 (53.0)	- (-)	6,560 (50.2)
株 式	1,041 (7.4)	- (-)	1,041 (7.1)	896 (7.2)	- (-)	896 (6.8)
外国債券	- (-)	768 (100.0)	768 (5.2)	- (-)	695 (100.0)	695 (5.3)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	832 (6.0)	- (-)	832 (5.6)	1,053 (8.5)	- (-)	1,053 (8.0)
合 計	13,982 (100.0)	768 (100.0)	14,751 (100.0)	12,365 (100.0)	695 (100.0)	13,061 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円・%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	5,203 (37.1)	- (-)	5,203 (34.9)	4,196 (33.3)	- (-)	4,196 (31.4)
地方債	144 (1.0)	- (-)	144 (1.0)	92 (0.7)	- (-)	92 (0.7)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,489 (53.3)	- (-)	7,489 (50.3)	6,720 (53.4)	- (-)	6,720 (50.2)
株 式	472 (3.4)	- (-)	472 (3.2)	465 (3.7)	- (-)	465 (3.5)
外国債券	- (-)	853 (100.0)	853 (5.7)	- (-)	792 (100.0)	792 (5.9)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	732 (5.2)	- (-)	732 (4.9)	1,117 (8.9)	- (-)	1,117 (8.3)
合 計	14,041 (100.0)	853 (100.0)	14,894 (100.0)	12,592 (100.0)	792 (100.0)	13,385 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成27年度中間期	国 債	89	707	1,329	-	2,282
	地方債	6	13	13	69	-	-	101
	社 債	1,095	2,741	1,391	821	1,548	-	7,597
	株 式	-	-	-	-	-	1,041	1,041
	外国債券	64	85	144	328	145	-	768
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	-	78	81	2	129	540	832
	合 計	1,255	3,626	2,959	1,221	4,105	1,582	14,751
平成28年度中間期	国 債	101	925	708	438	1,586	-	3,760
	地方債	6	13	75	-	-	-	95
	社 債	1,354	1,839	1,145	767	1,452	-	6,560
	株 式	-	-	-	-	-	896	896
	外国債券	55	104	172	220	142	-	695
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	43	137	39	40	180	611	1,053
	合 計	1,561	3,019	2,141	1,467	3,362	1,508	13,061

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
信託報酬	-	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	87	87	62	87	62
信託財産額	182	172	133	177	137

<信託財産残高表>

(単位：百万円・%)

【資産】	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	87	50.6	62	47.1
現金預け金	85	49.4	70	52.8
その他の資産	0	0.0	-	-
合計	172	100.0	133	100.0

【負債】

【負債】	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	172	100.0	133	100.0
合計	172	100.0	133	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

2. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成27年度中間期	平成28年度中間期
元本	172	133
その他	0	△0
合計	172	133

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	172	133
合計	172	133

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円・%)

【信託勘定】	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	87	100.0	62	100.0
合計	87	100.0	62	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。